

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,140,782	【流動負債】	793,877
未収委託者報酬	196,753	未払金	328,569
立替金	89	未払費用	161,819
未収入金	243,418	未払法人税等	6,064
短期貸付金	456,349	預り金	773
前払費用	12,167	賞与引当金	9,280
未収収益	232,004	短期借入金	100,000
【固定資産】	533,837	未払消費税等	165,432
(有形固定資産)	27,085	前受収益	21,938
建物附属設備	26,186	【固定負債】	12,519
建物附属設備減価償却累計額	△ 6,142	繰延税金負債	1,293
工具器具備品	15,999	資産除去債務	11,226
工具器具備品減価償却累計額	△ 8,957	負債合計	806,396
(無形固定資産)	151,741	純資産の部	
ソフトウェア	151,741	【株主資本】	865,293
(投資その他の資産)	355,010	資本金	1,000,000
投資有価証券	34,223	資本剰余金	1,000,000
関係会社株式	200,000	資本準備金	1,000,000
敷金	57,622	利益剰余金	△ 1,134,706
長期前払費用	8,865	その他利益剰余金	△ 1,134,706
長期差入保証金	54,300	繰越利益剰余金	△ 1,134,706
		【評価・換算差額等】	2,929
		その他有価証券評価差額金	2,929
資産合計	1,674,620	純資産合計	868,223
		負債・純資産合計	1,674,620

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています)

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
委 託 者 報 酬	470,563	
金 融 商 品 仲 介 手 数 料	419	
そ の 他 収 入	78,242	
保 険 契 約 等 代 行 業 務 収 入	673,070	
営 業 収 益 計		1,222,295
【営業費用及び一般管理費】		
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 計		1,089,986
営 業 利 益		132,309
【営業外収益】		
受 取 利 息	657	
雑 収 入	167	
営 業 外 収 益 計		824
【営業外費用】		
支 払 利 息	372	
為 替 差 損	346	
営 業 外 費 用 計		719
経 常 利 益		132,414
税 引 前 当 期 純 利 益		132,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 利 益		131,464

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本					評価換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 1,266,171	△ 1,266,171	733,828	2,563	2,563	736,392
当期変動額									
当 期 純 利 益				131,464	131,464	131,464			131,464
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							366	366	366
当期変動額合計				131,464	131,464	131,464	366	366	131,831
当期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 1,134,706	△ 1,134,706	865,293	2,929	2,929	868,223

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの・・・

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・

定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物附属設備 10～17年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・

定額法により償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間に渡り収益として認識しております。

保険契約等代行業務収入は委託業務契約に基づき、保険契約代行業務(契約締結・履行及び維持・管理)及び付随するコンサルティング業務の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。保険契約代行業務の履行義務のうち、損害保険契約を締結、履行する義務については、契約を締結した時点で履行義務が充足されると判断し、契約締結により収益を認識しております。

なお、当該履行義務については、当社が代理人に該当するため、当社が受け取る額から損害保険会社に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、損害保険契約を締結、履行する義務以外の履行義務は契約期間において日々充足されると判断し、契約期間に渡り収益として認識しております。

金融商品仲介手数料は有価証券売買の媒介等の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。

当該履行義務は媒介に伴い顧客を獲得した時点で充足されると判断し、月次で収益を認識しております。

確定拠出年金事業収入は委託業務契約に基づき、企業型確定拠出年金に係る運営管理業務、個人型確定拠出年金受付金融機関事務代行業務等の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。当該履行義務は契約期間において日々充足されると判断し、契約期間に渡り収益として認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・

税抜方式によって処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、損害保険契約を締結、履行する義務について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社が

代理人に該当するため、当社が受け取る額から損害保険会社に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が

計算書類の利益剰余金期首残高に及ぼす影響はございません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当事業年度の損益計算書は、保険契約等代行業務収入が、2,036,741千円減少し、

販売費及び一般管理費が2,036,741千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から

適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な

取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

これによる当期の計算書類への影響はございません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 貸 付 金		456,349 千円
未 収 入 金		236,332 千円
未 収 収 益		232,004 千円
未 払 金		10,241 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業	収	益
2,754,364		千円
営業費用及び一般管理費		169,542
		千円
営業取引以外の取引高		
受	取	利
		息
		657
		千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 80,000 株

7. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	339,041
未払費用	430
賞与引当金	2,841
未払事業税	1,566
一括償却資産	308
税務上の繰延資産	382
資産除去債務	847
退職金掛金	35
繰延税金資産小計	345,454
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 339,041
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 6,412
評価性引当金小計	△ 345,454
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
投資有価証券	1,293
繰延税金負債合計	1,293
繰延税金負債の純額	1,293

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用及び資金調達につきましては、グループファイナンスに限定しております。
未収委託者報酬、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。
なお、短期借入金の使途は主に運転資金となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、「未収委託者報酬」、「未収入金」、「短期貸付金」、「未収収益」、「未払金」、「未払費用」及び「短期借入金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	34,223	34,223	—
資産計	34,223	34,223	—

金融商品の時価の算定方法

資産

(注1) 「投資有価証券」

これらは投資信託であり、時価は当期の決算日における基準価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

関係会社株式（貸借対照表計上額200,000千円）については、市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 66.6%	資金の貸付他	保険契約等代行業務収入等	2,736,054	未収収益	232,004
				資金の貸付 (注1)	37,249	未収入金	234,212
				営業費用 (注1)	133,268	短期貸付金	456,349

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	auペイメント株式会社	-	資金の借入	資金の返済 (注1)	200,000	短期借入金	100,000
兄弟会社	au損害保険株式会社	-	保険料の支払等	保険料の支払 (注1)	2,035,940	未払金	162,917
				-	-	未払費用	160,250
				-	-	差入保証金	54,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	10,852円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,643円31銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	投資・金融サービス業	
(1) 委託者報酬	470,563	470,563
(2) 金融商品仲介手数料	419	419
(3) 確定拠出年金事業収入	37,323	37,323
(4) 保険契約等代行業務収入	673,070	673,070
(5) その他営業収入	21,317	21,317
顧客との契約から生じる収益	1,202,693	1,202,693
外部顧客への営業収益	485,836	485,836

(注1) システム貸付収入はリース会計基準を適用しておりますため、表中に含めておりません。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

以上